

# 自己点検・自己評価の公表について

学校法人 名古屋大原学園

## 1. 当学園における自己点検・自己評価の取り組みについて

専修学校における自己点検・自己評価は、平成19年に学校教育法及び同施行規則の改正により義務付けられることとなりましたが、本学園におきましては従前より独自の方法で評価点検とその改善に努めてまいりました。

平成29年度においても、より同法に則った項目で点検・評価を実施しましたので、ここにその結果を公表いたします。本学園における教育の現状を正しくご理解いただき、より一層のご支援を頂ければ、幸甚に存じます。

なお、自己点検・自己評価の詳細につきましては、本学園各地区各学校HP上で学校関係者評価報告書とともに自己点検・自己評価の総括表を公表するとともに、各学校内で詳細報告書を公開しています。閲覧ご希望の方は、日時をご予約のうえご来校ください。

## 2. 平成29年度自己点検・自己評価の結果について

本学園の教育理念を念頭に置き、分野ごとに行う専門教育を通じ、教育基本法に謳う“人格の完成”を目指し、“社会の形成者”として必要な資質を備えた身心ともに健全な学生を育成するため、すべての業務に誠意と情熱をもって対応します。

### (1) 教育理念・目標

本学園では、学園の基本運営方針・教育目標・学園スローガンを定め、事業計画書等で明確に公表するとともに、職員総会ははじめ定期的に確認・点検できる場を設けています。

専門課程の目標：早期大人化教育、資格試験・公務員試験など専門教育の充実

### (2) 教育活動

本学園では、変化の激しい社会ニーズに応えるため、毎年個別委員会を設置し、各事業年度の重点項目を定め、時代に即応した実践的な教育を展開できること、将来へ向けての準備を怠らないことに重点を置き、各テーマに取り組んでいます。

各校各学科とも、それぞれの分野からの人材ニーズを適切に把握し、目標人材像を定め、それに応じたカリキュラム等教育計画全体を定期的に見直しています。

教育現場においては、資格教育に留まらず、「自己管理能力」「協調行動力」など職業現場で必要とされる能力の開発など、産学連携の職業教育にも注力しています。

### (3) 学生支援と教育成果

本学園は、全国展開する大原グループの一員として、授業カリキュラムから就職指導に至るまで、総合グループ校の特徴を生かすことにより、良質の教材の提供・高度な職員のスキル・全国を網羅する求人網等、学生の満足度の高い学校を実現しています。

各校ともクラス担任制で運用することにより、学生本人だけでなく父兄・出身校とも連携をしっかりと行い、よりきめ細やかな学生管理を行うことによって、国家試験の合格率や就職率など高い教育実績とともに低退学率を実現しています。

学園主導で「大原カーボンオフセットプログラム」に取り組み、各校とも学生が主導となって地域活動やボランティア活動に参加できる環境を整えています。

#### **(4) 法令等の遵守**

本学園は、会計・法律の資格指導校である特色を生かし、新制度や規定の制定に積極的に取り組んでいます。

個人情報に関しては、個人情報保護管理者を置き、法令の遵守に努めるだけでなく、詳細な学内規定『個人情報取扱規則』を策定し、全ての個人情報の取り扱いには細心の注意を払っています。

本学園は、自己点検・自己評価の実施と公表を、今後も積極的に行っていきます。

学校法人名古屋大原学園

##### **【名古屋】**

大原簿記情報医療専門学校  
大原法律公務員専門学校  
大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校

##### **【岐阜】**

大原簿記医療観光専門学校 岐阜校  
大原法律公務員専門学校 岐阜校

##### **【津】**

大原簿記医療観光専門学校 津校  
大原法律公務員専門学校 津校

##### **【浜松】**

大原簿記情報医療専門学校 浜松校  
大原法律公務員専門学校 浜松校  
大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校 浜松校

##### **【静岡】**

大原簿記情報医療専門学校 静岡校  
大原法律公務員専門学校 静岡校  
大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校 静岡校

##### **【沼津】**

大原公務員医療観光専門学校 沼津校  
大原介護福祉専門学校 沼津校

作成者:中澤泰吉

作成日:平成30年4月20日

サンプル数(評価数値の分布合計):55

### (1). 教育理念・目標

評価項目	評価数値の分布				
	適切…5	ほぼ適切…4	どちらでもない…3	やや不適切…2	不適切…1
①学校の理念・目的・育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか)	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	45	8	2	0	0
②学校における職業教育の特色は明確になっているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	37	17	1	0	0
③社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	39	12	4	0	0
④学校の理念・目的・育成人材・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	24	27	4	0	0
⑤各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	33	18	3	1	0

#### (1)課題

評価の平均は5段階中の4.6、「適切・ほぼ適切」の評価割合は95%であり全体として概ね妥当との評価であった。評価項目のうち「④学校の理念・目的・育成人材・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか」項目は「ほぼ適切」との評価が半数であり、学校の理念・目的等についてさらに積極的な周知を求める意見があった。

学園の教育理念・目標は様々な媒体で公表されており、目的や人材育成像も明らかになっている。また、当学園の主要な教育目標である学科の専門教育は、各種資格試験や公務員試験の高い合格率により成果を上げている。しかし、ビジネスの現場で必要となる能力は時代の要請により変化するため、職業実践的教育を目指す専門学校として、指導内容の更新にも積極的に取り組まなければならない。

次年度より、いよいよ「専門職大学」「専門職短期大学」がスタートすることとなり、職業教育領域に社会の注目が集まると共に、教育業界の構造にも大きな変化の動きが予想される。それを踏まえ、当学園の将来構想について引き続き一層の改善を進めなければならない。

#### (2)今後の改善方策

教育理念・目標を浸透させる工夫として平成28年度より入学式の前に新生を対象としたオリエンテーションを実施し、学園の教育理念や教育目標を伝える機会を増やしている。保護者に対する教育理念等の周知は一昨年度からの継続課題であり、入学前の保護者説明会等にて積極的に学校の取り組み姿勢を情報発信する、保護者に対し定期的に郵送する成績通知書に教育理念・目標を合わせて同封する等の改善に取り組んできたが、今後も様々な方策を検討することとする。

当学園は下記の2点を学園全体の教育目標として掲げこの教育目標実現のため、毎年運営計画書を作成し、明確な方針と目標に則った学園運営を行っている。

##### ①早期大人化教育

「精神的にも経済的にも独立した生活ができる意識」と「社会やクラスの形成者としての自覚をもつことができる意識」の養成。

##### ②学科の専門教育

将来の夢の実現に向けて、「資格試験や公務員試験に合格する能力」と「就職・独立開業に必要な能力」の養成。

この教育目標の早期実現のため、平成26年度より導入を開始した入学初期段階におけるビジネス基礎教育プログラム(IT活用力、海外行動力、協調行動力、自己管理能力)を導入し、年々その内容を充実させ、効果を上げている。今後も社会経済のニーズも取り込み、この教育への取り組みをさらに強化し、レベルアップを目指していく。

学園が求める勤続年数に応じた職務能力を明確なものとし、職員個々のさらなる能力アップに向けて、必要な業務知識の修得や資格取得を計画的に実行する取り組みを平成28年度より実施している。本年度も全教職員の進捗状況調査を実施し具体的な成果の確認を見ることができた。

#### (3)特記事項

本年度より、より詳細な自己評価の結果を求めるため、評価数値の分布を4段階から5段階に細分化している。

名古屋大原学園では校訓を「感奮興起」と定めている。これは「感動ある教育を施せば感謝が生まれ、奮闘させる教育を施せば成功という結果が導き出され、興味が持てる教育を施せば上達し、起動という心を引き出す教育を施せば自立できる人材に育つ。」という意味であり、学園グループ全体としての教育理念となっている。

学園独自のビジネス基礎教育プログラムは入学初期段階でのIT活用力、海外行動力、協調行動力、自己管理能力の育成を目指すものである。学習成果を客観的に判定するため学生の理解度が得点として評価できるものとなっている。

## (2). 学校運営

評価項目	評価数値の分布				
	適切…5、	ほぼ適切…4、	どちらでもない…3、	やや不適切…2、	不適切…1
①目的等に沿った運営方針が策定されているか	41	14	0	0	0
②運営方針に沿った事業計画が策定されているか	39	14	1	0	1
③運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	29	20	5	1	0
④人事、給与に関する規程等は整備されているか	34	13	5	3	0
⑤教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	36	12	6	1	0
⑥業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	30	19	4	1	1
⑦教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	43	9	1	2	0
⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか	23	25	6	1	0

### (1)課題

評価の平均は5段階中の4.5、「適切・ほぼ適切」の評価割合は91%であり全体として概ね妥当との評価であった。評価項目のうち「⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか」「③運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか」項目については「ほぼ適切」評価が半数程度となっており、その運用について改善の余地があるとの意見が複数の職員より寄せられた。

### (2)今後の改善方策

ここ数年来、業務改善の課題として対策に取り組んできたコンピュータシステムの更新については、今年度よりテスト運用を開始し、次年度より全面稼働を予定している。これにより部署単位での紙媒体での非効率な作業や重複作業については大幅な改善が見込まれている。今後は情報処理部門との連携を強化し、さらに学園全体の業務の効率化を推進することに努めていく。

学園の組織・意思決定システム・各種規程等については明確に規定され、部門ごと及び全教職員参加のミーティングは原則毎日行われている。本年度は各職責単位での集合研修を実施し、組織運営上の改善、各部署間の連携強化を図る予定である。

教育活動等に関する情報公開については、専門課程総合案内書、学園ホームページにて積極的になされている。また、財務情報、自己点検評価、学校関係者評価については文部科学省のガイドラインに従って適切に公開されている。また、学園理事会・評議会は年間事業計画に従って適時に開催され、学校運営状況は適切に報告、承認されている。「就業規則」は関係諸法令の改正の都度、適切に見直しが行われ、人事、給与等の処遇に関し合理的で妥当なものとなっている。

### (3)特記事項

学園全体の基本運営方針として、学園学校運営計画書に「学園は、国民期待の教育目標を掲げ、人々を募集し、目標達成の教育を施し、希望に応じて就職を紹介することにより、広く社会に奉仕貢献をする」旨が明示され、この方針の下に学校運営における組織と担当業務及び年間業務計画書を毎年度単位で策定している。特に、日々の業務分掌について各部署及び個人単位の業務計画が明記され、円滑な業務が行われている。

### (3). 教育活動

評価項目	評価数値の分布				
	適切…5	ほぼ適切…4	どちらでもない…3	やや不適切…2	不適切…1
①教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	40	12	3	0	0
②教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	38	16	1	0	0
③学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	38	16	1	0	0
④キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	40	13	2	0	0
⑤関連分野の企業・関連施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	37	15	2	1	0
⑥関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	32	17	5	1	0
⑦授業評価の実施・評価体制はあるか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	29	22	4	0	0
⑧職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	38	11	6	0	0
⑨成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	45	8	2	0	0
⑩資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	47	8	0	0	0
⑪人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	26	23	5	1	0
⑫関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	23	24	6	2	0
⑬関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研究や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	25	23	6	1	0
⑭職員の能力開発のための研修等が行われているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	27	22	5	1	0

#### (1) 課題

評価の平均は5段階中の4.5、「適切・ほぼ適切」の評価割合は93%であり全体として概ね妥当との評価であった。評価項目のうち「⑫関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか」「⑬関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研究や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか」項目については「ほぼ適切」評価がほぼ半数である。

当校は会計士、税理士、ビジネス、公務員、医療と多くの異なる分野での教育展開をしていることから、各教員に要求される知識、技能も様々なものとなっている。そのため集合研修のように一律に提供する教育プログラムの実施がやや困難であり、分野ごとでの研修の取り組みにやや偏りが生じているものと考えられる。学科ごとの有為な人材を育成するためにも、関連分野における有効な知識・技能などの研修方法の構築が課題となっている。

## (2) 今後の改善方策

当校は平成25年度より認定制度が開始された「職業実践専門課程」の認定を目指し、関連分野の企業や業界団体等と連携し、カリキュラムの作成・見直しを実施してきた。また、インターンシップ等の職業実習の導入、外部関係者からの評価等による改善により、職業実践的な教育に取り組んできた。これらの取り組みにより全学科とも「職業実践専門課程」の認定を得、教育内容に関して大幅な改善を見ることができた。しかし、教育内容の充実が教職員の業務量の増加に繋がる部分もあり、各教職員の業務負担量は増加傾向にある。優秀な教員の確保及び教職員の負担軽減策として積極的な人材採用とともに、映像授業の活用や繁忙期の非常勤講師の採用などを継続していく。

教育界を取り巻く環境変化は加速しつつあり、専門学校もそれに対応するため発展的に変化しなければならない。そのため当学園は、平成29年度より全教職員の時代対応力強化を目的とした「職務能力のブラッシュアップ作戦」及び「企画立案能力の向上作戦」を開始した。これは、従来からの研修制度、資格報奨金制度を包括した研修システムであり、全教職員はおよそ5年先を見据えた年度ごとの自己啓発としての個人目標を設定し、年数回の上司との面談を通じ進捗状況の確認を実施するものである。

公認会計士・税理士科、経営ビジネス科、医療事務科、情報処理科、公務員科ごとの教育課程編成委員会での議論及び提言を踏まえて、引き続きカリキュラムの定期的な見直し、机上の学習では得られない職業実習体験の導入等を図る。

## (3) 特記事項

当校は全校舎に無線LAN環境を整備するとともに、全学生にタブレット型端末を配布し、ICT教育の活用推進を図っている。従来型の対面授業の長所も大切にしつつ、新時代に向けてより良い授業を学生に提供するための取り組みを実践している。

日々の具体的行動実践として「トライアングル教育（個人力・クラス力・教師力の3者のトライアングルパワーを最大限に引き出すことにより、希望の資格試験、公務員試験、就職内定の合格実現を目指す教育）」を導入し、第1段階として「今、何のために、何をするか？の自己考察」を行い、第2段階として「自分流の計画シート」を作成し、第3段階として「手帳による毎日の自己管理」を実施している。

学生手帳に次の「4つの入学目的」を示し、教育指導を行っている。

- ① 未来の職場で活躍できる「高度な専門能力」
- ② 入社2年目レベルの「職場の基礎能力」
- ③ 憧れの業界人や公務員になるための「4段階の就職活動」
- ④ 本気モードで楽しむ「キャンパスライフ」

#### (4). 学修成果

評価項目	評価数値の分布				
	適切…5、ほぼ適切…4、どちらでもない…3、やや不適切…2、不適切…1				
①就職率の向上が図られているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	44	11	0	0	0
②資格取得率の向上が図られているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	43	12	0	0	0
③退学率の低減が図られているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	30	22	3	0	0
④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	20	28	5	2	0
⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用しているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	28	19	6	2	0

#### (1) 課題

評価の平均は5段階中の4.5、「適切・ほぼ適切」の評価割合は93%であり全体として概ね妥当との評価であった。評価項目のうち「③退学率の低減が図られているか」「④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか」項目については「ほぼ適切」評価が半数である。

退学率の改善に対する取り組み意識は職員間に十分定着していると考えられるのであるが、昨年度の入学者に対する退学者の発生率に顕著な改善が見られたとは言えず、この点については今年度も更なる改善に向けた取り組みの余地がある状況である。

卒業生の社会的な活躍及び評価の把握に関しては、現在は卒業生との接触の機会が、就職サポート担当の企業訪問、学内講演時やインターンシップの窓口としての接触時など、限られたアプローチのみであるため、この点に関する更なる改善意見が寄せられている。

#### (2) 今後の改善方策

「③退学率の低減が図られているか」に関しては、今年度も本学の特徴であるクラス担任制の利点を活かした問題の早期発見、早期対応を第一選択として対応していく。日々の学生の表情や行動を細かく観察するなど、担任の細やかなサポートにより成績不振や学生の心理的・身体的変化、人間関係の悪化による問題の早期発見に努める。必要な場合には保護者や責任者も交えた面談を積極的に実施することにより家庭との連携を強化することとする。近年退学率の大きな部分を占める経済的事由による退学希望者には、学費の納入方法の変更や一時的な納入猶予措置といった支援策を継続する。

卒業生との接触の方法や機会の増加に関しては就職サポート室担当者による就職先企業訪問、卒業生アンケートの回収といった地道な取り組みを今後も継続すると共に、就業状況の調査、職場変更等も把握する新たな方策も職員会議等にて議論を重ねていく予定である。

なお、業界の企業・団体で活躍するOB・OGによる職業講演の機会を設けてきたが、これらの取り組みは在校生の将来の職業への具体的なイメージを得られる効果も高く、今後もより推進する予定である。

#### (3) 特記事項

名古屋大原学園は学生の卒業後のセルフマネジメント能力向上のため、学生手帳を利用した自己管理能力養成の取り組みに継続的に取り組んでいる。この取り組みは、難関試験の合格率向上に大きな成果を上げている。

担任と学生との間で十分な就職対策を実施し、就職サポート室の支援を受けて就職率の向上を図った結果、平成29年度は民間企業内定率100%を達成することができた。平成30年度も常に目標設定を意識して就職指導にあたり、募集活動に寄与する優良内定先の獲得を目指していく。

## (5). 学生支援

評価項目	評価数値の分布				
	適切…5	ほぼ適切…4	どちらでもない…3	やや不適切…2	不適切…1
①進路・就職に関する支援体制は整備されているか	48	6	1	0	0
②学生相談に関する体制は整備されているか	36	17	2	0	0
③学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	39	11	5	0	0
④学生の健康管理を担う組織体制はあるか	25	23	3	4	0
⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか	30	19	5	1	0
⑥学生の生活環境への支援は行われているか	26	21	5	3	0
⑦保護者と適切に連携しているか	25	22	8	0	0
⑧卒業生への支援体制はあるか	30	17	7	1	0
⑨社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	34	15	5	1	0
⑩高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか	34	19	2	0	0

### (1) 課題

評価の平均は5段階中の4.5、「適切・ほぼ適切」の評価割合は90%であり全体として概ね妥当との評価であった。なお、評価項目のうち「④学生の健康管理を担う組織体制はあるか」「⑦保護者と適切に連携しているか」項目については全体の5割近くが「ほぼ適切」評価であった。

従来より学生本人に対するきめ細かな指導と共に保護者との連携を密にし、家庭での協力も得られるような取り組みについては積極的に取り組んで来たのであるが、昨今問題となっているメンタル面の問題を持つ学生の増加に対する対応、学生と保護者間における意思疎通の差異などによる連携の難しさがある家庭への対応が課題として挙げられている。

### (2) 今後の改善方策

ここ数年の「メンタルヘルスマネジメント」に関する研修強化の結果、学園全体で40名以上の職員がセルフケア分野の資格を取得し、組織全体の知見の底上げは一定の成果を得ることができたと考えられる。特に配慮を要する学生対応については担任、部署責任者、校長が常に情報を共有することにより、問題を担任一人が抱え込むことを防ぎ、学校全体で問題解決にあたっていく。学生の学業、健康、生活習慣等に担任が懸念を感じた場合は、積極的に保護者と連携し、早期に家庭での支援を得られるようにする。

経済的支援としての学費の減免措置や学園独自の低利による教育資金融資制度は、入学を希望する学生や保護者、高等学校からの評価も高く、利用者が多い。近年、経済的事由から入学を断念するケースが目立ってきているため、金融機関と提携し、学費分納制度の取扱いを実施している。

課外活動に対する支援としては昨年度に成果があった以下の施策について今年度も引き続き取り組みを強化する。

- ・課外活動とし、野球部・サッカー部・卓球部・吹奏楽部等を引き続き支援し、募集活動への相乗効果も図る。
- ・卒業生に対する個別の再就職相談や生涯教育のサポート制度を拡充する。
- ・高等学校と連携し、キャリア教育、職業教育のサポートを実施する。

### (3) 特記事項

当校はクラス担任制を採用し、担任が学生の学習、進路、就職など、生活全般の相談窓口を担っている。また、部署責任者、校長も担任をサポートして学校全体での指導を心掛けている。特に、就職指導では、担任と学生との間で企業研究・自己考察・履歴書の書き方・自己PR・志望動機の内容など、十分な就職対策を実施している。一方、就職サポート室は求人先企業の開拓はもとより、学生に対して求人情報の提供、模擬面接の実施等、具体的なサポートを行っている。また、就職内定後は職種ごとに対応できる、実務教育を主体とした入社準備プログラムを実施している。

学生支援については、世相を反映して、精神的悩みを持つ学生への対応に多くの労力を掛けざるを得ない現状であるが、教育目標にある「精神的にも経済的にも独立した生活ができる意識」と「社会やクラスの形成者の一員としての自覚をもつことができる意識」の養成に沿って、今後も就職サポート、学生相談、経済的支援、健康管理、各種イベント実施等に力を入れて行く。

## (6). 教育環境

評価項目	評価数値の分布				
	適切…5、ほぼ適切…4、どちらでもない…3、やや不適切…2、不適切…1				
①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	29	21	2	3	0
②学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	28	22	4	1	0
③防災に対する体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	26	19	6	3	1

### (1)課題

評価の平均は5段階中の4.3、「適切・ほぼ適切」の評価割合は88%であり全体として概ね妥当との評価であった。なお、いずれの評価項目についても半数程度が「ほぼ適切」評価であり、設備更新への取り組みの推進を指摘する複数の意見があった。学生満足度向上のため諸設備の改修に今後も組む必要がある。

### (2)今後の改善方策

教育設備の更新については、Wi-Fi環境の整備、全教室へのプロジェクター設置、電子黒板やタブレット型端末を利用したペーパーレス化、遠隔授業の推進等、積極的な投資を実施しているが、校舎建築から20数年が経過したこともあり、一部の設備の老朽化が見逃される部分があった。修繕への細やかな取り組みを指摘する意見を踏まえ、定期的な改修・更新を実施すると共に教職員による日々の学内点検を実施し、きめ細かなメンテナンスに努めることとする。

今年度は防災への取り組みとして全国一斉の防災訓練への参加、全職員を対象とした救急救命講習を実施し一定の効果得たため次年度もこの取り組みを継続する。また、学生に対しては定期的に学生便覧にある地震時対応マニュアルの再確認を行い、教室内での適切な行動や避難経路及び方法の周知を継続する。

本校は平成27年度において名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画に定める大規模震災時の名古屋駅付近の帰宅困難者退避施設に指定された。発生が危惧される東南海地震に備えた基本マニュアルは作成済みであるが、未だ災害対策備品等の備蓄は最小限であり、防災体制の構築途上の状況である。今後は年次計画に従って退避施設運営ガイドライン等の作成が進められる予定である。

### (3)特記事項

カリキュラム運営上必要な実習については、「医療実習室」と「PC実習室」を整備し、可能な限り最新機器の導入を心掛けていく。

講義室については大教室、普通教室、小教室を配置して、教育効果が得られるように対処し、担任指導のもと学生による教室清掃がしっかり行われ、快適な学習環境を維持している。これはトライアングル教育(個人力・クラス力・教師力の3者のトライアングルパワーを最大限に引き出すことにより、希望の資格試験、公務員試験、就職内定の合格実現を目指す教育)の中で教室環境の保持を掲げている成果である。

学生ホールは自由に利用できる状態で終日開放している。また、ゆとりの空間として卓球台、ピアノ等を設置し、明るく快適な環境を学生へ提供している。

(7). 学生の受入れ募集

評価項目	評価数値の分布				
	適切…5	ほぼ適切…4	どちらでもない…3	やや不適切…2	不適切…1
①学生募集活動は、適正に行われているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	45	8	2	0	0
②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	41	11	2	1	0
③学納金は妥当なものとなっているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	43	11	1	0	0

(1)課題

評価の平均は5段階中の4.7、「適切・ほぼ適切」の評価割合は96%であり全体として妥当との評価であった。益々進行する18歳人口の減少を踏まえ、全教職員が危機感を持って募集活動に取り組む必要がある。学生募集について高等学校卒に偏りがちな現状から、教育訓練生、外国人留学生、大学・短期大学の既卒者、キャリアアップによる転職希望者等も幅広く受入れる工夫及び研究を推進すべきとの意見が寄せられている。学生の受入れ方法について、今後の需要ニーズを考慮しながら検討を継続し、特に募集状況の厳しい学科への広報方法を再考する必要がある。

(2)今後の改善方策

学内に設置された広報部会において、入学希望者のニーズ、特に将来の仕事をイメージすることができる学科・コースの企画提案を継続して策定しながら、学生募集のあり方や方法を再検討し、効果的な募集を心掛ける。また、近年取り組んでいる新しい教育内容を入学希望者やその保護者に分かりやすく伝えるための方策についての工夫を進めていく。

専門課程総合案内書は年間を通して利用する広報媒体であるため、教育成果や時期に応じた学内情報(資格試験合格速報、就職内定者速報、学内イベント、実習授業など)を、ダイレクトメールやホームページ等で随時発信し、入学希望者の関心を引き出す。

学生に対する経済支援策として学園独自の学費分納制度、学費の一部を減免する奨学生制度を整備している。公的な奨学金制度と共に利用する学生も年々増加傾向にある。

(3)特記事項

学校の基本情報、学科のカリキュラム、資格合格実績、就職実績、イベント行事等を掲載した学生募集の専門課程総合案内書を毎年作成し、内容を告知するための「体験入学会」「夏休み体験入学会」「学校説明会」「保護者説明会」「AO入学説明会」「大学生・大卒者 キャリア進学説明会」を、年間を通じ毎月開催している。

## (8). 財務

評価項目	評価数値の分布				
	適切…5	ほぼ適切…4	どちらでもない…3	やや不適切…2	不適切…1
①中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	45	10	0	0	0
②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	43	11	1	0	0
③財務について会計監査が適切に行われているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	48	6	1	0	0
④財務情報公開の体制整備はできているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	44	9	1	1	0

### (1)課題

評価の平均は5段階中の4.8、「適切・ほぼ適切」の評価割合は98%であり全体として妥当との評価であった。

### (2)今後の改善方策

財務内容については借入金のない健全な財務状態となっている。理事会・評議員会において、予算・収支計画の立案及び承認が適切に行われ、財務に関する会計監査及び税務監査は適切に行われている。また、学園全体の財務情報もホームページに公開されており財務情報の公開も適正である。

### (3)特記事項

財務情報については「財産目録等の閲覧について」の規程を整備し、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監査報告書は、学校HPや閲覧による情報公開の場を設けている。

## (9). 法令等の遵守

評価項目	評価数値の分布				
	適切…5、ほぼ適切…4、どちらでもない…3、やや不適切…2、不適切…1				
①法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	44	9	2	0	0
②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	40	10	4	1	0
③自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	39	13	3	0	0
④自己評価結果を公開しているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	46	5	4	0	0

### (1)課題

評価の平均は5段階中の4.7、「適切・ほぼ適切」の評価割合は94%であり全体として概ね妥当との評価であった。本学園は専修学校設置基準に照らして適正な専任教員を配置し、学園学校運営計画書に基づき各部署間の役割分担と連携を取りながら、日々の業務に取り組んでいる。今後も教職員向けの啓蒙活動を継続すると共に、学校法人立の専修学校として引き続き法令遵守に努めることとする。特に入社年数の浅い教職員への研修や定期的な勉強会を本年度も企画していく。

### (2)今後の改善方策

昨年度の学校関係者評価委員会において、職員に対するセキュリティマネジメント研修の結果、国家試験である情報セキュリティマネジメント試験に学園全体で10名以上の合格者を得たことについて高い評価を受けることができた。今後もこの取り組みを継続すると共に、研修によって学んだ知見を実践に活かし、更なる法令遵守体制の強化に取り組んでいく。また、職員間の取り組み姿勢に差が出ないよう教職員向けの啓蒙活動を推進すると共に、現在の各部署間の取り組み状況について積極的な情報交換を実施する。

### (3)特記事項

各種規則は学園総務経理室が不足なく整えており、特に就業規則は関係法令の改正に合わせて更新されている。当校に所属する教職員全員に対して自己点検・自己評価を年度末の3月に実施し、評価結果に基づき改善を行うとともに、学園外部に対しては、学校自己点検評価結果を学園ホームページで積極的に公開している。消防計画、学校安全計画を整備し、防火管理者を定めて教職員の役割担当を明示している。なお、学内の消防施設は定期検査を受けており不具合は生じていない。また、個人情報保護法に基づく学園個人情報保護規則を整備し、適切に取扱っている。

(10). 社会貢献・地域貢献

評価項目	評価数値の分布				
	適切…5、	ほぼ適切…4、	どちらでもない…3、	やや不適切…2、	不適切…1
①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	37	15	2	1	0
②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	33	21	0	1	0
③地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	適切	ほぼ適切	どちらでもない	やや不適切	不適切
	42	13	0	0	0

(1)課題

評価の平均は5段階中の4.6、「適切・ほぼ適切」の評価割合は96%であり全体として概ね妥当との評価であった。本校は学校施設の活用による社会貢献として駅前立地の利便性を活かし、専門課程の授業が行われない週末に各種資格試験や講演会等の会場として教室の貸し出しを積極的に行っている。また、大規模災害時の帰宅困難者、近隣住民の方への地域支援として、災害時の臨時避難場所として校舎の提供を予定している。  
 「②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか」についてやや活動に消極的な面があるとの意見があり、課題となっている。

(2)今後の改善方策

学生のボランティア活動の活性化については継続的な課題となっているが、学業の関係からボランティアへの参加可能時期が限られることもあり、学生の自主性に任せたやや消極的な取り組みとなっている。次年度以降も学内掲示スペースでのボランティア募集の紹介やクラスごとでのボランティア参加の推奨を行い、学生に対する基本的な情報提供を継続する。入学目的の一つの「本気モードで楽しむキャンパスライフ」に沿って、学校行事や地元商店街と連携したボランティア活動に、学生自らが積極的に取り組むことにより、この充実した体験を就職試験での面接アピール材料等に活用する旨を奨励する。  
 「③地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか」については今後も学校法人として可能な範囲で、学校の持つ各種資源を活用した社会貢献・地域貢献を積極的に推進する予定である。

(3)特記事項

本校は平成27年度において、名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画に定める大規模震災時の名古屋駅付近の帰宅困難者退避施設に指定された。今年度にも年次計画に従って運営ガイドライン等の作成を進める予定である。  
 公共職業訓練に現在まで19年間継続して取り組み、平成28年度も愛知県セーフティネット職業対策訓練を受託している。